

上部構造における教育とそのイデオロギー諸形態

石 戸 教 嗣

Education as the Superstructure and its Ideological Forms

Noritsugu Ishido

1. 問題の所在—上部構造としての教育

教育が史的唯物論における土台—上部構造範疇のどこに位置づくかという問題はこれまでの教育構造論争の中で論議されてきており、教育を上部構造に含めることがほぼ確定されている。この論争についてのいくつかの総括のうち代表的なものとして小川太郎を例にとれば、それはつぎのように要約される¹⁾。

論争の発端は、スターリンが彼の言語論文で提起した問題、すなわち土台が変わっても変化しないものを土台—上部構造のどこに位置づけるかという問題を教育現象にも適用しようとしたことにある。しかしその後の論争の経過の中で、資本主義社会の上部構造はそのすべてが資本家的なものであるというスターリン的の上部構造概念が批判され、「上部構造は…土台における矛盾を反映してそれ自身の中に矛盾をはらむ」という考え方が支配的になってきた。言うまでもなくこの場合の土台における矛盾とは生産力と生産関係の間の矛盾である。教育における不変的な要素と可変的な要素を区別するという最初の問題関心は当然の帰結としてこの土台における矛盾要因と結びつけられた。すなわち教育はすべて上部構造に位置づけられた後、資本主義社会における支配的な教育は生産力のための教育（科学・技術の発展と労働力の形成・向上のための教育）と生産関係の維持のための教育（資本家的イデオロギーの注入のための教育）の矛盾をもつとされる。またさらに教育構造内部においてはその資本主義的矛盾は人格形成と学力形成の矛盾、教科間および各教科内部における生産力的要素、生産关系的要素の対立として出現するという。

教育構造論はこのように明快かつ簡潔に定式化されて今日に至っているが、なおそこにはつぎのような問題点が残されている。すなわち(1)まず、教育が生産力と生産関係のための教育に二分されるとしたら、このような物質的基盤のため以外に教育は存立しえないのかという問題がある。(2) また土台における矛盾が教育に究極的に反映するとしても、その反映のされ方には教育の独自性が見られるはずであり、上部構造概念はその独自性を方法論的に示すものでなければならないはずである。総じていえば教育構造論争は教育を上部構造に位置づけはしたが、上部構造概念そのものの検討をふまえた教育の上部構造性それ自体についてはほとんど触れられていないのである。

また他方で、教育と上部構造との関わりを考察する上でこの間の「生活過程論」を見逃すことができない²⁾。それはこれまでの土台の上部構造に対する関係の把握が機械的、決定論的なものにとどまっていたことを批判する。そしてその理由として、意識は客観的実在である存在の反映であるという認識論上のテーゼが実践的契機を抜き去られて解釈されたことと、さらにそのテーゼが社会生活次元にまで不当に拡張されたことを指摘する。そしてここから人間の社会生活の全

体を包括するものとして土台—上部構造概念の自立化と実体化が始まったという。これに対し生活過程論は、マルクスの『経済学批判・序言』の公式における「物質的生活の生産様式が、社会的、政治的および精神的生活過程一般を制約する³⁾」という部分に着目し、「生活過程」を実践的契機を含む新たな全体性概念として設定することによって人間の社会生活における豊かで生き生きとした諸契機の全面的把握を試みようとする。

この場合、土台・上部構造概念は生活過程概念より狭い概念と考えられ、生活過程における実体的契機を表わす概念であるとされる。上部構造に含まれるのは、階級的支配のための政治的・法的機構とそれに観念的契機として加わる社会的意識諸形態である。これによれば教育はこれらの機能領域的および実体契機的基準にてらして、上部構造に包括することができないより広い精神的生活過程の一つであるとされる。しかしながらこのような生活過程論に対しては、現代の公教育制度の下でおおそ政治的関連、影響をもたない教育は考えられず、また教育制度とそれを支える政策、理念等も諸個人の生活的実践に媒介されてはじめて土台との相互作用が可能となるといった反論が成り立つであろう。

生活過程論は、これまでの土台—上部構造概念が実践的契機を欠落させ、生活包絡的に拡大されて硬直化してきたことを批判するあまり、土台—上部構造概念へ実践的契機と生活的契機が入りこむ可能性そのものを否定してしまった。本来豊かな内容をもつはずの土台—上部構造概念の形式的把握を批判することによって、土台—上部構造概念そのものが形式的な概念であると結論された。教育構造論が土台における矛盾の上部構造への反映を一面的に強調し、教育構造をその概念図式にあてはめていくという概念の実体化を招いたのに対し、生活過程論は土台—上部構造概念から現実的生活的諸契機を除去することにより概念自体の形式化をもたらすのである。上部構造概念の一方における実体化と、他方における形式化はとりもなおさず教育の形式的把握と現象的把握につながる。上部構造概念の方法論的意義の再検討をふまえた上で教育の上部構造型が明らかにされる必要がここにある。本論はかかる作業を、上部構造の特性を一般的に表示し、かつそこに含まれている実践的関連性をもつ諸要素を代表する概念としてイデオロギー概念を設定することによって行なおうとするものである。またこのような課題設定は、より一般的には、教育のイデオロギー性を「左右の対立」に帰する単純な政治還元主義と、教育現象の脱政治的、静観的把握態度の両方に対する批判的観点を含んでいるのである。

2. 上部構造概念とイデオロギー概念をめぐって

上部構造とイデオロギーの概念的相互関係を検討する場合、たえず立ち戻らなければならないのは『ドイツ・イデオロギー』と『経済学批判・序言』である。マルクスがこの二つの著において貫いている方法論的態度は、現実に行なわれている具体的な生活諸過程からそれを総括するのに役立つ抽象的カテゴリーを導出するということである。それはけっして原理的な諸前提を設定し、そこに現実をあてはめていくという先験論ではない。それはまず自然史的な物質的運動を行なう社会についての経験的考察である。そしてそこにおける歴史的全体化作用を洞察することによってはじめてそこから弁証法的関連をもつ諸範疇が得られるのである。ゆえに方法上のプロセスとしてたどられるのは、表象された具体的なカテゴリーから分析によって単純で一般的、抽象的カテゴリーが得られるという上向の途であり、それは実際の歴史的過程と照応しているのである⁴⁾。分析によって得られた単純で抽象的なカテゴリーが集約的な形であらわれるのは歴史的にそれが最も発展した状態においてである。その単純なカテゴリーはそれがまだ十分に発展していない社会に適用されるときにもそのカテゴリーと関連する諸関係を十分に表現しうるものであ

る。またその単純で抽象的なカテゴリーを越えて発展した社会はそのカテゴリーを今度は従属的關係に置き、より抽象的なカテゴリーが導き出される現実的条件となるのである。ここで『ドイツ・イデオロギー』と『経済学批判・序言』をあげるのは、そこにおける「交通」、「上部構造」、「イデオロギー」の諸概念がこのような歴史的に交代する抽象的なカテゴリーの系列をなしているからである。

『ドイツ・イデオロギー』において様々な語法で頻繁に使用される「交通」のカテゴリーは、後により一般化されて生み出される史的唯物論の諸カテゴリー（生産力と生産関係、土台と上部構造）が未分化なままで人間の現実の社会的諸活動と融合した形で用いられている概念である。「交通」の語の使用例を調べるとき、それはまず日常用いられる物質的、経済的運輸手段（通信、鉄道網等）、交易関係を意味している。これに対し、交通の語はそのような具体性を脱した次元において、人間の交互作用一般を表現する概念としても用いられる。たとえば物質的交通と精神的交通の対的用法、あるいは生産諸力を意のままにし、それを自己表現するであろう将来の諸個人間の普遍的交通等がそれである⁶⁵。『ドイツ・イデオロギー』における交通概念のこの二種類の用例のうち後者は、存在と意識の両次元を含んでいて諸個人間の社会的関係を広く言い表わしている。それは、物質的、経済的交通関係を通じて活動し、表現し合う諸個人間の関係一般としての交通であり、観念的な哲学的想像から出発することの代わりとして現実の生活過程から抽象される「一般的な諸成果の総括⁶⁶」の一つなのである。

そして抽象物としての交通概念の特徴は、その一環である「交通形態」の語において、近代社会の抽象的形態化とその運動作用を示す方法的概念として用いられていることである。その一つの例として「交通形態」が「市民社会」と等置される場合がある⁶⁷。市民社会はその歴史を通じて、自由で独立した相互に対等な商品交換者によって形成され、具体的交通関係がとり結ばれる共同社会である。しかし分業の高度化を伴うその近代的展開において、市民社会は諸個人の具体的交通から自立し、彼らに対し疎遠的な抽象的社会に変貌する。市民社会が交通形態という単純だが一般的、抽象的なカテゴリーで把握可能となるのはこの歴史的段階においてである。

抽象的な概念としての交通形態はさらに、「諸個人の活動」、「生産諸力」の語とともに社会形態化の運動作用を言い表わす方法的概念としても用いられている⁶⁸。この場合、生産諸力と交通形態とは規定一被規定の相互関係にある。すなわち交通形態はその時代の生産力の発展段階を内容とするそれに照応した交通の形式一般であり、逆に生産諸力はその交通形態に伝達されてはじめて現実的な力となるのである。そして人間の生活とそこにおける活動はその時々の生産諸力と交通形態にすみずみまで条件づけられているのである。しかしまたこのような相互規定的関係にある生産諸力と交通形態は現実に生活する人間の活動なしには存在しえない。「生産諸力の交通形態への関係は、交通形態の諸個人の表現行為（Betätigung）への関係である⁶⁹」（生産諸力：交通形態＝交通形態：諸個人の活動）。この比例式が示しているのは、生産諸力、交通形態および諸個人の活動のいずれもが他の二項に対して主体的にふるまい、かつそれによって全体の比例関係を変化させることにより、また自己の変化をも招くという三項目間の有機的相互作用性である。マルクスはここで外化としての活動が歴史の中にその対象性を出現させ、またそれを自らのうちに取り戻すなかで、交通形態、生産諸力とともにその時々の社会的な生活環境を作り上げていくという社会構造的な作用を述べているのである。

人間の生活諸活動をめぐって形成される交通についてのこれらの考察は、人間社会の歴史的進化に関する全体的洞察を獲得し、またそこにおける具体的で客観的な諸活動からその運動法則を

示すより一般的なカテゴリーを抽象しようとする方法論的態度に貫かれている。交通概念が客観的実在的契機をもつ諸個人の活動に基礎づけられた具体的なレベルから諸個人間の社会的交互作用一般を示す抽象的レベルへ上向していく過程には、社会の現実レベルでの構造化作用とそれを認識する側での概念の構造化作用との並行性が示されている。そしてこのような構造化作用を記述する交通概念の多様な範疇内容的契機はつぎの四点にまとめられる。(1)交通の複雑化、増大は分業の進行でもあり、人間を緊密な社会的協働生活へいやおうなしに編入する。ここにおいて個々人の活動は社会関係の網の目においてはじめてその意義が見出される。すなわち個々人の具体的活動が入りこむ交通関係は自立的、抽象的な社会関係として取り出される。(2)分業はまた精神労働と肉体労働とへの労働の分割をもたらしがゆえに、諸個人の活動の精神的次元と物質的次元の明確な区分、さらに精神的交通関係と物質的交通関係とへの社会関係の二分化が進む。(3)分業はもう一方においてそれ自体が生産と交通活動の累積的増大を招く。分業を活動的側面から見たときその交通様式は一つの社会的生産力を示している。(4)生産と交通活動の非常な発達、それと比例して諸個人がそれらから簡単に分離され、疎遠される可能性の増大を意味する。社会の総体は諸個人にとって抽象的存在であり、それが交通形態というカテゴリーで括られる。—このように諸個人間の具体的な交通が一つの抽象的な社会形象としての交通形態を構成していく現実の社会的過程は、同時にそこから精神的、物質的社会関係、生産諸力等の抽象的カテゴリーが取り出される理論的過程を伴っているのである。

『経済学批判・序言』では上述した社会の歴史的全体化作用がいつそう圧縮されて公式化されている。そこには周知の「土台と上部構造」、「意識と社会的存在」、「生産力と生産関係」、「社会的構成体の歴史的交代」についての諸テーゼが緊密にからみあって配列されている¹⁰⁾。マルクスは『ドイツ・イデオロギー』においてと同様ここでも現実の生きた諸個人の生活過程から出発することを宣言し、さらに「市民社会」を物質的生活諸関係の総体の総括概念と規定している。そしてその市民社会の解剖を行なった結果、交通概念が内包する先に示した四つの契機が抽象的カテゴリーとしてそれぞれ独立し、形態化＝社会構成の原理に関するつぎの諸内容がえられるのである。すなわち、(1)市民社会における諸個人の具体的な「生産と交通の諸関係」は抽象的な社会関係を形成する。(2)さらにそれが、その総体が土台を形づくる物質的交通関係＝生産関係と上部構造を形づくる精神的交通関係とに構造的に分岐していく。(3)これらの交通諸関係はより発展した交通様式である生産諸力にとって桎梏となる。(4)社会総体のこのような構造化作用はその歴史的交代の必然性の洞察を含めて「社会構成」Gesellschafts-formation と呼ばれる。

諸個人の活動を動因とする歴史的全体化作用の過程にある社会から抽出される諸範疇の相互連関性をこのようにとらえるとき、上部構造概念はつぎのような二重の意味をもっている。すなわちそれはまず、その形成過程からとらえられる場合、精神的交通関係の総体を意味する抽象的カテゴリーである。これと同時にそれはその形成因である現実の交通関係から離れて出来あがった実体をもつ具体的形象 Gebilde を示している。上部構造のカテゴリーはその形成過程についての単純で抽象化された概念であると同時に、そのカテゴリーが指示する現象諸内容についての具体性を保持している概念である。それは発生的—抽象的カテゴリーと静止的—実体的カテゴリーの両側面を合わせもっている。

教育の上部構造性を考察する場合には上部構造概念のこの二重性のうち後者の側面の展開が必要となる。言い換えれば、具体的に表象される上部構造的諸現象の多面的連関を表示しうるより単純なカテゴリーが必要とされるのである。このような内包をもつカテゴリーをここではイデオ

ロギーと呼ぶことにする。しかしこの際にもその新しいカテゴリーは上部構造概念の二重性の前者の側面、すなわち発生的—抽象的カテゴリーとしての性格をその本質において保持しており、上部構造カテゴリーの内容の展開から直接導き出されねばならない。

土台—上部構造の社会構成をなしとげていく現実的動因は生活に根ざした諸個人の活動であり、またその相互作用としての交通である。したがって上部構造に関わる諸活動は土台と関わる物質的生産活動と認識論的に同じレベルでの物質的過程をもつ¹¹⁾。また多面的な生活活動の一部を形成するその活動は認識論でいう理論検証活動としての実践に限定されないのである。このような客観的実在性をもつ上部構造における活動が土台における物質的生産活動と区別される基準は、それがまず自己および他者の意識に対する働きかけとして存在し、その主体の頭脳を通過せずには交通関係が成立しえないことに存する¹²⁾。したがって上部構造的交通関係についての理論的分析はその交通関係と絡み合っている意識をまず問題としなければならない。しかしまた他方で意識を考察の対象とすると、われわれはその即自的な思惟を確証された真理とみなすことはできない¹³⁾。意識は形成されるときには媒介されてできるものであり、形成されたあとでは媒介する意識、思惟なのである。意識 *das Bewußtsein* は意識された存在であると同時に意識している存在 *das bewußte Sein* でもある¹⁴⁾。

上部構造の解剖に際しての最初の分析対象である意識の被媒介的性質と抽象的性質は、上部構造概念が本来もつ発生的—抽象的性格と一致している。ゆえに上部構造内の諸要素の多面的関連性を説明するカテゴリーは最初から具体的なカテゴリーとして与えられるのではなく、その過程性と抽象性を示すカテゴリーでなければならない。そしてそれは、エンゲルスが思惟を媒介とし、思惟のうちに根底をもつように見える一つの過程であると抽象的に規定したイデオロギー概念にもとめることができる¹⁵⁾。

すべての単純で抽象的なカテゴリーは、そのカテゴリーの対象が十分に発展した社会状態によってその集約的な形での出現の前提が与えられるが、このイデオロギー概念にとっては意識をめぐる社会諸関係の歴史的成熟がその現実的前提となっている。すなわち資本主義社会においては、労働能力のみを所有する労働者と生産諸条件を所有する資本家との間で自由意志に基づく等価交換が行なわれる。自分の労働力を「自由に」処分する労働者は一個の「人格」を与えられるが、それはそのような等価交換に参加しうるかぎりにおいての抽象的人格でしかない¹⁶⁾。イデオロギーはこのように歴史的に獲得された抽象的に自由な人格をその過程の通路としてはじめてその関連し合う具体的諸内容を展開しうるのである。

抽象的過程として見られたイデオロギー概念は生活に基盤をおく諸個人の活動によってその過程を展開する現実的な力を与えられる。そしてその過程においてイデオロギーはそれ自体の多面的で具体的な諸連関を形成していく。イデオロギー概念の独自性はそれが意識を通過してはじめて展開される過程であることにある。それは意識の諸対象について見るならば、その対象を形式として一定の内容を付加し、その対象を形態化させる活動の過程にほかならない。その対象は最初から具体的なイデオロギーではなく、イデオロギー的という性格を付与されてイデオロギー形態に変転するのである。戸坂潤は彼の「イデオロギーの論理学」を「性格」概念の検討から始めたが¹⁷⁾、イデオロギー過程とは意識を通過する際に事物に性格を付与することであり、それは言いかえれば事物が性格決定されてイデオロギー形態として表象されるということである。

イデオロギー形態は、性格決定というこの規定的条件に関連してつぎの二つの特性をもつ。第一に、イデオロギー形態はそれに付与された性格をめぐって社会統一—社会対立という背反する

二つの契機を内包している。すなわち、一方においてイデオロギー形態は、それが一定の人々に同様に知覚される場合、その共通性格を媒体としてそれらの人々を社会的に統合する機能をもつ。また他方ではそのイデオロギー形態は、それに付加された性格が人々によって異なって表象される可能性をもつ点において論争的性格を免れることができない¹⁸⁾。これに導かれて生じる第二の特性はイデオロギー諸形態の相互依存性である。つまりイデオロギー諸形態はその個々の形態を特徴づける性格を媒介にして相互依存的にのみ存立するのであり、特定のイデオロギー形態が他のイデオロギー形態の発生を法的に規定していることはない。

教育の上部構造性とはこのような特性をもつイデオロギー諸形態の相互連関性のあり方に他ならない。それはこの二つの特性にてらして見ると、イデオロギーの社会統合的契機においてはイデオロギー諸形態間の構造的同型性として、またイデオロギーの社会対立的契機においては、個人あるいは集団レベルでのイデオロギー諸形態間の葛藤として現われるのである。

3. 教育におけるイデオロギー諸形態

イデオロギー過程においてイデオロギー諸形態の相互連関性として出現する上部構造における教育現象は、諸個人の活動によって展開され、またそれによって結ばれる交通関係は彼らの意識を通過してはじめて形成される。イデオロギーはその形態化に際して意識要件と活動要件という二つのメルクマールをもつ。そして形態化したイデオロギーは、(1) 意識要件との関係においては、意識に内化するイデオロギー形態¹⁹⁾と意識から外化するイデオロギー形態に、さらに(2) 活動要件との関係においては、活動主体に内属するイデオロギー形態と活動主体に外在するイデオロギー形態とに分類することができる。したがってイデオロギー形態は意識要件と活動要件を軸として四つの領域に範疇化され、それらはそれぞれ、イデオロギー的意識形態、イデオロギー的社会関係、イデオロギー的観念形態、イデオロギー的制度に対応している(下図参照)。教育活動に伴

図. イデオロギー諸形態の類型

意識要件 活動要件	意識に内化する形態	意識から外化する形態
活動主体に内属する形態	イデオロギー的意識形態	イデオロギー的社会関係
活動主体に外在する形態	イデオロギー的観念形態	イデオロギー的制度

なって生じるそれぞれのイデオロギー形態の内容、その諸性質および諸形態相互間の関連性をつぎに検討する。

<イデオロギー的意識形態>

人々の意識を通過してはじめて展開されるイデオロギー過程がその通路となる意識それ自体に性格を付与し、それを形態化することはイデオロギー過程にとって一つの必然である。教育活動に伴うイデオロギー的意識形態として教育規範と教育目的が考えられる。

規範は一般的に、活動の規則性、正しい秩序の価値、特定の強制機構をもつこと等を特徴とするが、ターナーはある社会における一般的に承認された「社会移動の型」が社会統制的な価値規範として人々に内面化され、直接的、間接的に教育制度を規制しているという²⁰⁾。「組織化する民衆規範」(organizing folk norms)と名づけられるこの意識形態は、学校体系内での競争、選抜、適応訓練、評価、またつぎに述べる教育目的にその社会特有の仕方の影響を与えているのである。

教育目的に関しては、コールバーグらはこれまでの教育哲学、教育思想の中から、①ロマン主義、②文化伝達主義、③進歩主義の三つの潮流を析出し、これらがそれぞれ、①列挙された美德のひき出し、②過去に蓄積された知識、技能の伝達、③問題状況下の社会環境との相互作用の中での子どもの発達—を教育の目的として設定していることを指摘している²¹⁾。これらの多様な教育目的は諸個人の意識の形態化をめぐってそれらの間でたえず論争を展開しているが、バーニーらはさらに、教育目的を一般化—具体化の軸で構造化し、そこに①成長、自己実現等の一般的タームによって哲学的に基礎づけられた教育目的（究極目的）、②学習計画等、社会関係的要因が介入する学校の社会的環境に影響を与える教育目的（中間目的）、③教室内の教授・学習活動に直接影響を及ぼす教育目的（近接目的）の三つのレベルを区別している²²⁾。教育目的はこの三つのレベル相互間において教師個人、あるいは教師間にイデオロギーの葛藤をひき起こす契機をばらんでいる。そしてこのようなイデオロギー的葛藤は教育実践においては、理論と実践の乖離、教育者 educationist と教師 teacher としての立場の矛盾として現われる²³⁾。

<イデオロギー的社会関係>

イデオロギー形態の第二の類型は、相互作用し合う主体間に結ばれるイデオロギー的社会関係である。イデオロギー的活動は、意識を媒介にしてはじめてその過程が展開されるという点において、物質的生産を通して結ばれる社会関係=生産関係とは異なった種類の社会関係すなわちイデオロギー的社会関係を形成する²⁴⁾。すでに述べたようにイデオロギー過程はその媒介となる様々な事物に性格を刻印する際に、社会統合—社会対立的契機をもつ。活動対象の性格をめぐることの二つの契機によって、人々をイデオロギー過程においてそれぞれの解釈の下に社会的に結合させる作用が生じる。イデオロギーのこのような社会関係形成作用は人間社会の物質的、精神的交通関係の変革におけるイデオロギー活動の能動的契機を示している。

しかしまた多様な解釈を可能にするイデオロギー的社会関係それ自体の次元では「社会現象の反復性と規則性をみとめることはできない²⁵⁾」のであり、それは究極的には物質的社会関係の分析を経なければならぬ²⁶⁾。イデオロギー的社会関係の現象形態と規定的本質のこのような分離は教育の次元においては、一方では教師、父母、生徒をめぐると日常的、個別的な社会的相互作用として、また他方では行政主体、教師集団、父母集団との間に結ばれる、生産関係の総体に擬しうる階級関係の性格を帯びた社会関係の二重構造としてとらえられる。そしてこの二つのレベルにおけるイデオロギー的社会関係を媒介するのは、前者から後者に向かってはすでに述べた民衆の教育規範であり、後者から前者に向かっては、国家意思がそれを通じて実現される教育制度である。

<イデオロギー的観念形態>

イデオロギー形態の第三の類型は、意識に内在し、活動主体から外化するイデオロギー点観念形態である。教育場面におけるイデオロギー的観念形態として、教師—生徒間の教育活動に介入する諸客体—教育知識、教授法、学習方法等—がこれに含まれるが、ここでは教育知識に考察を限定する。

教育知識のイデオロギー的性格はその個々の内容において現われるだけでなく²⁷⁾、教育知識が一定の順序に配列されたカリキュラムにも見出すことができる。バーンスタインは、教育知識の個々の内容のいかんにかかわらず、カリキュラムが伝達される形態それ自体が一つの社会的事実として人々の意識に入りこんでいると指摘している²⁸⁾。彼は、カリキュラムの内容間の境界が強固であり、互いに閉鎖的であるかどうかという規準によってカリキュラムの「格づけ」classificat-

ion を行なうことができるとし、強い「格づけ」をもつ多くの既存のカリキュラムを「集合型」collection type と呼ぶ。集合型カリキュラムはその個々の教育知識を明確な統合的イデオロギー的内容で統一せずに、その強い境界維持作用（各教科の専門性、エリートのみ許される接近等）によって社会的権威秩序を反映したシンボル体系として機能しているという。それらはその伝達過程において、選抜された学習者に特殊な階層的成員性を与え、それに対応するアイデンティティを形成する。専門的科目へ接近するにはその教科への忠誠が要求されるが、それを身につけること自体が世俗的財産としてのシンボリック価値をもっている。このように教育知識の分配原理には社会構造内の権力の分配あるいは社会統制の原理が同型的に反映しているのであり、それが思考のカテゴリーとして内面化されて社会化のパターンを規定しているのである²⁹⁾。教育知識はその社会の権威的秩序によって集合的に性格づけられ、イデオロギー形態となり、その分配、伝達の過程において社会的連帯、社会統制的機能を果たす³⁰⁾。

社会の威信秩序的観念的表現として見られる教育知識は、それが伝達される実際的文脈である教師一生徒間の社会関係のあり方に影響を及ぼす。すなわちすでにイデオロギー的社会関係としてとらえられた教育関係 (pedagogy) は教育知識の伝達体系としては、知識体系の「格づけ」の基準であった内容間の境界維持の強弱によってその構造的性質を受けとるのである。バーンスタインは、知識が伝達、受容されるこの社会関係的文脈の形態を「枠づけ」framing と呼んでいる。教育関係において伝達される知識と伝達されない知識との区別が強固で、教師、生徒にその選択の余地が少ない場合、「枠づけ」が強い社会関係が形成される。そこでは陶治的な、定められたコースに沿った教育が行なわれやすく、教師にとっての自由裁量、生徒にとっての自主性の可能性が低くなる。

社会的威信秩序の観念形態上の反映物である「格づけ」された教育知識は、その伝達によって威信秩序への生徒の社会化を遂行する際に、そこにおいて取り結ばれる社会関係そのものを威信秩序と同型的に構造化する。バーンスタインは、境界維持の強度という共通の規準によって教育知識を「格づけ」し、教育関係を「枠づけ」するような、教育の社会統制的、機能的調整原理を「教育コード」educational code と呼んでいる。教育コードは社会関係の一つの象徴的表現であり、社会における権力の分配原理あるいは社会統制原理が教育知識、教育関係の両次元における構造的性質を共軌的に規定していることを示している³¹⁾。それは物質的存在の認識への反映の一樣式であり、その反映過程における諸媒介物に共通の性格を付与するという点においてイデオロギーと同一の特性を表現している。そして教育コードの概念は、一般的カテゴリーとしてのイデオロギーの、教育活動におけるイデオロギー的観念形態とイデオロギー的社会関係のイデオロギー形態間の相互連関性をより具体的に示す下位カテゴリーである。

＜イデオロギー的制度＞

イデオロギー形態の第四の類型は、意識から外化し、かつ活動主体に外在するイデオロギー的制度である。それは意識と活動主体からの二重の外化作用によって、上部構造を構成する実体的な形象 Gebilde として思念される。しかしイデオロギー的制度の発生におけるこの二重の抽象的性格は、制度それ自体が最初から存在するものではなく、形態として見える制度が他のものに還元されてはじめて定義しうるものであることを示している。

パーソンズは制度を役割パターンの複合とみなし、それが共通な価値パターンとして人々に内面化されるとき社会秩序が可能になるという³²⁾。これにしたがって教育制度を社会的価値パターンの表現形態として把握することができる。たとえばハルゼーはこれまでの国民教育制度は「平

等性」equality と「効率性」efficiency の二つの価値原理の対立の歴史であったと指摘している³³⁾。国民教育制度がその内部において歴史的に生み出してきた「機会均等」のイデオロギーはこの二つの価値原理の妥協と折衷の産物といえる。さらにこれらの価値パターンを一定の社会関係の範型³⁴⁾、あるいは役割パターンの表現としてとらえた場合、この二つの背反する価値原理は実際には独占資本家階級と労働者階級の利害要求が制度次元において理念的に表出したものである。

価値＝規範の制度形成的作用と制度による規範形成作用は並行した現象である。ターナーを再度例にとれば、教育制度がその主要機関として作用しているある社会の階層移動の型は質的に一定のものであり、それ自体が社会統制的価値として人々の意識に内面化されている。「庇護移動」sponsored mobility と「競争移動」contest mobility に区別される上昇移動の型は「当然なこと」としてそれぞれの社会の人々によって受けとられ、それが他の社会的関連の側面もそれに向かって調整されるべき「組織化する民衆規範」に変形される。社会移動の型は教育制度における選択方法、資格取得法を規定する原理であるとともに、社会の全階層に通用する統制的規範、価値をも規定している。すでに示した「コード」の概念が、社会統制の原理が教育知識、教育関係を同型的に構造化することを示すならば、この「社会移動の型」は、社会統制の原理が教育制度、民衆規範に同型的に反映されていることを示す概念である³⁵⁾。教育制度とその制度を志向する民衆規範は、同一のイデオロギー過程において生じる相関的に規定し合う二つの異なったイデオロギー形態である。マンハイムが「制度と教育的方策と価値判断の三者は単に同一過程の異なった諸側面にほかならない³⁶⁾」と述べているのも、イデオロギー過程におけるイデオロギー諸形態間の循環的規定性を示しているのである。結局、イデオロギー的制度も他のイデオロギー形態と同様、現実生活中の諸個人のイデオロギー活動が構成する一つの客体なのであり、それを言いかえるならば、「制度は相互に関係をもつ個々人の固定化した行動様式以外の何ものでもない³⁷⁾」(マンハイム)のである。

注

- 1) 小川太郎『教育科学研究入門』明治図書(補章), 『教育と陶冶の理論』明治図書(序章)参照。
- 2) 中野徹三「史的唯物論の再構成とその課題」, 『現代と思想』第21号, 1975, 田中清助「シンポジウム・史的唯物論の現代的課題」における発言, 『現代の思想』第14号, 1973 等。
- 3) Marx, K. 『経済学批判』岩波文庫, p. 13.
- 4) 同上 pp. 311~324.
- 5) Marx, K., Engels, F. 『新版ドイツ・イデオロギー』花崎訳, 合同新書. p. 40, pp. 59~61, p. 71.
- 6) 同上 p. 43.
- 7) 同上 p. 73, 81, 163.
- 8) 同上 p. 40, 129, 144, 146. 等
- 9) 同上 p. 146.
- 10) Marx, K. 『経済学批判』前掲訳書. pp. 13~14.
- 11) Stiehler, G. 『弁証法と実践』岸本訳, 青木書店, p. 65 参照。
- 12) Ленин, В. И. 『「人民の友」とは何か』国民文庫, p. 15 参照。
- 13) Hegel, G. W. F. 『小論理学』岩波文庫. 下巻, p. 119.
- 14) Marx, K. Engels, F. 『新版ドイツ・イデオロギー』前掲訳書 p. 40. また“bewußte”の二義性については、中野前掲論文 p. 87 参照。
- 15) 「エンゲルスからメーリンクへの手紙」(1893. 7. 14) 『マルクス・エンゲルス全集』第15巻, 大月書店, p. 532.
- 16) 池谷寿夫「史的唯物論と人格の理論」『唯物論』第3号, 1974, pp. 297~302 参照。

- 17) 戸坂潤「イデオロギーの論理学」『戸坂潤全集』第二巻、勁草書房、pp. 5~9.
- 18) イデオロギーの本源的属性として指摘される虚偽の性格は、その語義の歴史的発生事情は別としても、この論争の性格に付随して生じるものである。
- 19) これはいわゆる社会的意識諸形態に相当する。
- 20) Turner, R. H. 「教育による社会移動の形態」 Halsey, A. H. 他編『経済発展と教育』清水他訳、東大出版会、pp. 63~91.
- 21) Kohlberg, L., Mayer, R., Development as the Aim of Education, Harverd Educational Review, vol. 42, No. 4, 1972, pp. 449~496.
- 22) Bernier, N. R., Williams, J. E., Beyond Beliefs, Prentice Hall, 1973, pp. 358~360.
- 23) Keddie, N., Classroom Knowledge, in Young, M. F. D. (ed) Knowledge and Control, Collier Macmillan, 1971, pp. 133~160.
- 24) イデオロギー的社会関係と生産関係は、目に見えない抽象的社会関係であるが、それ自体は人と人との間に実在する社会関係であるという概念的共通性をもつ。
- 25) Ленин, В. И. 『「人民の友」とは何か』前掲訳書、p. 15.
- 26) 藤田 勇『法と経済の一般理論』日本評論社、p. 185 参照。
- 27) 教育知識をイデオロギー形態に含めるとき科学とイデオロギーの区別が問題となるが、この両者は二律背反的ではない。科学を社会的意識諸形態から除外するならば、それは「階級闘争の手段や舞台」とはなりえないであろう。また、教育知識の選択、組織化に社会的基準が介在することは避けられないから、教育知識は科学それ自体から区別されねばならない。
- 28) Bernstein, B., On the Classification and Framing of Educational Knowledge, in Young, M. F. D., op. cit., pp. 47~69.
- 29) ヤングは、内容間の関係を基準にするよりも知識体系自体の成層性を問題とし、学習者のその成層的カリキュラムにおける成功、失敗が富、威信等の社会的報酬の再分配と直接結びついていると指摘している。Young, M. F. D., An Approach to the Study of Curricula as socially organized knowledge, op. cit., pp. 19~46.
- 30) バーンスタインは「格づけ」が弱化し、内容間の境界維持の程度が弱まったカリキュラムを「統合型」 integrated type と呼ぶ。それは単に個々の教育知識の独立性の低下ではなく、そこには社会の構造的変化とそれと関連する社会的連帯原理の変化が予想されるのである。
- 31) Bernstein, B., Elaborated and Restricted Codes: Their Social Origins and Some Consequences, American Anthoropologist, 1964, p. 68 の注を参照。
- 32) Parsons, T., The Social System, The Free Press, 1951, pp. 36~44.
- 33) Halsey, A. H., Educational Priority, 1972. in Silver, H. (ed), Equal Opportunity in Education, Menthuen. 1973, p. 346.
- 34) 藤田 勇, 前掲書, p. 153.
- 35) スミスはコードと民衆規範の概念的同类性、集合型と庇護型の相補性を指摘したが、むしろ組織化の原理をその抽象的性格において内包しているコードと庇護型（社会移動の型）の類縁性に着目すべきである。cf. Smith, D., Codes, Paradigms and Folk Norms: An Approach to Educational Change with Particular Reference to the Work of Basil Bernstein, Sociology, vol. 10, No. 1, 1976, pp. 1~19.
- 36) Mannheim, K., Freedom, Power and Democratic Planning, RKP, 1951, p. 173.
- 37) Mannheim, K., loc. cit.

(博士課程大学院生)